

4 財 政 状 態

比 較 貸 借 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	26 年 度 ①	25 年 度 ②	増 減 額 ①-②	増 減 率 ((①-②)/②) ×100
資 産 (1)	21,203,682,921	20,901,705,306	301,977,615	1.4
固定資産	14,103,025,447	13,335,947,879	767,077,568	5.8
有形固定資産	13,577,295,744	12,857,485,208	719,810,536	5.6
無形固定資産	6,350,258	6,350,258	0	0
投資	519,379,445	472,112,413	47,267,032	10.0
流動資産	7,100,657,474	7,565,757,427	△ 465,099,953	△ 6.1
現金預金	3,515,008,480	3,343,550,402	171,458,078	5.1
未収金	3,482,868,952	4,084,805,386	△ 601,936,434	△ 14.7
貸倒引当金	△ 15,463,317	—	△ 15,463,317	—
貯蔵品	118,243,359	137,401,639	△ 19,158,280	△ 13.9
負 債 (2)	18,409,332,699	4,700,381,116	13,708,951,583	291.7
固定負債	12,230,747,810	1,006,771,158	11,223,976,652	1,114.8
企業債	4,609,172,502	—	4,609,172,502	皆増
他会計借入金	600,000,000	880,000,000	△ 280,000,000	△ 31.8
引当金	7,021,575,308	126,771,158	6,894,804,150	5,438.8
流動負債	3,616,178,612	3,693,609,958	△ 77,431,346	△ 2.1
企業債	1,082,544,754	—	1,082,544,754	皆増
他会計借入金	140,000,000	—	140,000,000	皆増
未払金	1,787,285,500	3,598,400,235	△ 1,811,114,735	△ 50.3
引当金	507,343,000	—	507,343,000	皆増
その他流動負債	99,005,358	95,209,723	3,795,635	4.0
繰延収益	2,562,406,277	—	2,562,406,277	皆増
長期前受金	3,863,550,080	—	3,863,550,080	皆増
長期前受金収益化累計額	△ 1,301,143,803	—	△ 1,301,143,803	—
資 本 (3)	2,794,350,222	16,201,324,190	△ 13,406,973,968	△ 82.8
資本金	12,186,803,711	16,368,270,989	△ 4,181,467,278	△ 25.5
自己資本金	12,186,803,711	12,082,783,865	104,019,846	0.9
借入資本金	—	4,285,487,124	△ 4,285,487,124	皆減
剰余金	△ 9,392,453,489	△ 166,946,799	△ 9,225,506,690	△ 5,526.0
資本剰余金	1,748,746,032	4,828,001,300	△ 3,079,255,268	△ 63.8
利益剰余金	△ 11,141,199,521	△ 4,994,948,099	△ 6,146,251,422	△ 123.0
負債資本合計 (2)+(3)	21,203,682,921	20,901,705,306	301,977,615	1.4

(1) 資 産

決算額は、212 億 368 万 2,921 円で、前年度と比較して 3 億 197 万 7,615 円 (1.4%) 増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定資産

決算額は、141 億 302 万 5,447 円で、前年度と比較して 7 億 6,707 万 7,568 円 (5.8%) 増加している。これは、主に新病院建設に伴う建設仮勘定の増である。

② 流動資産

決算額は、71 億 65 万 7,474 円で、前年度と比較して 4 億 6,509 万 9,953 円 (6.1%) 減少している。これは、主に未収金の減によるものである。

(2) 負 債

決算額は、184 億 933 万 2,699 円で、前年度と比較して 137 億 895 万 1,583 円 (291.7%) 増加している。その内訳は、次のとおりである。

① 固定負債

決算額は、122 億 3,074 万 7,810 円で、前年度と比較して 112 億 2,397 万 6,652 円 (1,114.8%) 増加している。これは、主に新会計基準適用に伴い、借入資本金が廃止され、企業債は負債に計上することになり、1 年を超えて償還される企業債 46 億 917 万 2,502 円が皆増となったこと及び退職給付引当金 70 億 2,157 万 5,308 円が負債に計上され増となったことによるものである。

② 流動負債

決算額は、36 億 1,617 万 8,612 円で、前年度と比較して 7,743 万 1,346 円 (2.1%) 減少している。これは、主に未払金の減によるものである。

③ 繰延収益

決算額は、25 億 6,240 万 6,277 円で、新会計基準適用により、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が、資本剰余金から長期前受金として負債に計上され、皆増となったものである。

(3) 資 本

決算額は、27 億 9,435 万 222 円で、前年度と比較して 134 億 697 万 3,968 円 (82.8%) 減少している。その内訳は、次のとおりである。

① 資本金

決算額は、121 億 8,680 万 3,711 円で、前年度と比較して 41 億 8,146 万 7,278 円 (25.5%) 減少している。

ア 自己資本金

決算額は、121 億 8,680 万 3,711 円で、前年度と比較して 1 億 401 万 9,846 円 (0.9%) 増加している。これは、一般会計出資金の受入れに伴う増によるものである。

イ 借入資本金

新会計基準適用に伴う借入資本金の廃止により、前年度と比較して 42 億 8,548 万 7,124 円の皆減となった。

② 剰余金

決算額は、マイナス 93 億 9,245 万 3,489 円で、前年度と比較してマイナスの額が 92 億 2,550 万 6,690 円 (5,526.0%) 増加している。その内訳は、次のとおりである。

ア 資本剰余金

決算額は、17 億 4,874 万 6,032 円で、前年度と比較して 30 億 7,925 万 5,268 円 (63.8%) 減少している。これは、新会計基準適用に伴い、償却資産の取得等に伴い交付された補助金等が長期前受金として負債に計上されたことによる減である。

イ 利益剰余金

決算額は、マイナス 111 億 4,119 万 9,521 円で、前年度と比較してマイナスの額が 61 億 4,625 万 1,422 円 (123.0%) 増加している。これは、主に当年度純損失を計上したことによる増である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用に伴い、当年度から、会計年度における資金（現金及び預金）の流れを示す「キャッシュ・フロー計算書」の作成が義務付けられた。

なお、「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施による資金の増減を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は運営基盤の確立のため行われる投資活動による資金の増減を、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は資金調達による資金の増減を示している。

キャッシュ・フロー計算書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 6,288,904,436
減価償却費	1,355,472,588
固定資産除却費	283,519,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,463,317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,021,575,308
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 126,771,158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	500,033,000
長期前受金戻入額	△ 662,182,215
受取利息及び配当金	△ 998,101
支払利息及び企業債取扱諸費	17,376,926
固定資産売却損益	15,804,434
未収金の増減額 (△は増加)	△ 152,517,255
未払金の増減額 (△は減少)	△ 206,265,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,158,280
その他資産の増減額	6,615,635
小 計	1,797,380,715
受取利息及び配当金	998,101
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 17,376,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,781,001,890
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,541,533,952
有形固定資産の売却による収入	73,078,693
長期性預金の預入による支出	△ 19,511,032
貸付による支出	△ 31,596,000
貸付金の回収による収入	1,020,000
国庫補助金等による収入	1,538,748,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,979,793,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	2,343,300,000
企業債の償還による支出	△ 937,069,868
他会計借入金の償還による支出	△ 140,000,000
他会計からの出資による収入	104,019,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,370,249,978
資金増加額 (又は減少額)	171,458,078
資金期首残高	3,343,550,402
資金期末残高	3,515,008,480

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益マイナス 62 億 8,890 万 4,436 円を計上し、長期前受金戻入額 6 億 6,218 万 2,215 円などがあったが、減価償却費が 13 億 5,547 万 2,588 円、退職給付引当金の増加額が 70 億 2,157 万 5,308 円あったことなどにより、17 億 8,100 万 1,890 円の資金を獲得した。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、建設改良事業に係る国庫補助金等による収入 15 億 3,874 万 8,501 円などがあったが、有形固定資産の取得による支出 45 億 4,153 万 3,952 円などにより、29 億 7,979 万 3,790 円の資金を使用した。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、企業債の償還による支出 9 億 3,706 万 9,868 円などがあったが、企業債の発行による収入 23 億 4,330 万円などがあったことにより、13 億 7,024 万 9,978 円の資金を獲得した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 17 億 8,100 万 1,890 円及び財務活動で得た資金 13 億 7,024 万 9,978 円を、固定資産の取得等に係る投資活動に 29 億 7,979 万 3,790 円運用した結果、当年度期首と比較し 1 億 7,145 万 8,078 円増加し、当年度末には 35 億 1,500 万 8,480 円となっている。

(5) 財務比率

(単位 %)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	24年度	増 減 ①－②	算 式
流 動 比 率	196.4	204.8	177.3	△ 8.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	193.1	201.1	174.2	△ 8.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	25.3	57.0	51.7	△ 31.7	$\frac{\text{自己資本} \times 1}{\text{総資本} \times 2} \times 100$
固 定 資 産 対 長期資本比率	80.2	77.5	82.5	2.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

※ 1 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※ 2 総資本＝負債＋資本

短期の支払能力をみる流動比率は、196.4%で、前年度と比較して 8.4 ポイント低下しており、酸性試験比率は、193.1%で、前年度と比較して 8.0 ポイント低下している。これは、いずれも流動資産（主に未収金）が減少したことによるものである。

長期安全性をみる自己資本構成比率は、25.3%で、前年度と比較して 31.7 ポイント低下

している。また、固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は、80.2%で、前年度と比較して2.7ポイント上昇している。これらは、新会計基準適用に伴い長期前受金収益化累計額を計上したことによる自己資本の減によるものである。

- ・流動比率…………… 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は、200%以上とされる（最低限度は、100%）。
- ・酸性試験比率…………… 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。
- ・自己資本構成比率…………… 総資本とこれを構成する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているとされる。
- ・固定資産対長期資本比率…………… 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、低いほど安定性が高いとされる。

5 む す び

平成26年度の経営成績をみると、収入面においては、産婦人科などの入院患者数、外来患者数の増加に伴う医業収益の増や、新会計基準の適用による長期前受金戻入、修繕引当金戻入益の皆増などにより、総収益は、前年度と比較して6.9%増の201億6,193万9,960円となっている。一方、支出面においては、新会計基準の適用による減価償却費の増をはじめ、退職給付引当金繰入額の皆増、消費税率の引上げによる医業外費用の増などにより、総費用は、前年度と比較して45.6%増の264億5,084万4,396円となっている。この結果、平成23年度以来3年ぶりに総費用が総収益を上回り、その純損失の額は、62億8,890万4,436円となり、当年度未処理欠損金である累積欠損金は111億4,119万9,521円に増加した。

平成26年度の決算額について、平成26年度からの3年間を計画期間として平成27年1月に策定された「いわき市病院事業中期経営計画」の収支見通しと比較すると、収益的収支は、収入面において約3.9億円上回り、支出面において約4.2億円下回ったことにより、純損失の額は計画額を約8.1億円下回っている。また、資本的収支が、収入面、支出面において、それぞれ約4.1億円、約4.2億円下回ったことにより、資本的収支不足額は計画額を約0.1億円下回っている。

以上のように、平成26年度の経営成績においては、退職給付引当金繰入額の皆増による特別損失の計上など、新会計基準の適用の影響を大きく受けた結果、前年度まで計上されていた純利益から純損失に転じ、累積欠損金が大幅に増加した。一方、臨時的な特別利益や特別損失を除いた経常利益においては、約13億7,000万円が確保され、前年度と比較して約6億4,000万円の増となっている。また、決算額においては、中期経営計画の収支見通しと比較しても収益的収支、資本的収支ともに良好な結果となっている。

しかしながら、本市の病院事業を取り巻く環境は、国の医療費抑制政策や診療報酬改定の動向などの不透明な要因に加え、新病院開院後の事業運営を見据えたこれまで以上の収益性の向上が求められることなど、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

こうしたことから、病院当局においては、これまでも診療報酬の算定強化、薬品や診療材料の購買管理の徹底など経営改善につながる方策を実施してきたところであるが、引き続き、収益の向上と経費の節減を図ることで経営成績を向上させていくことが求め

られるとともに、今後は、新病院開院に向けて安定した経営基盤の確立のため、多額の設備投資費用に備え、補助金等の確保などの財務体質の強化に努めることなども重要となってくる。こうした状況を踏まえ、公立病院の使命である地域住民が良質な医療を安定的に享受できるように、医師や助産師、看護師等の医療従事者の確保をはじめ、高度医療機能の更なる充実、地域医療機関との機能分化と連携などの重要な課題に粘り強く対処し、今後も着実な事業推進が図られることを望むものである。

なお、病院事業については、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中、医療需要が大きく変化し、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築等に取り組む必要性が高まっており、経営判断などに必要な損益の認識、資産・負債の把握などを正確に行うことが今後ますます重要となってきていることから、病院当局においては、新会計基準の適用に伴い、より明確となった財政状況を踏まえながら、健全で効果的・効率的な企業経営に努められることを付言する。